

事務事業名	シルバー人材センター事業			事業コード	05020105101
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	清水 美奈
事業対象	公益社団法人 坂井市シルバー人材センターの会員（高齢者）				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	雇用の創出		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

定年退職後等の高齢者の就業機会を確保し、生きがいの充実及び社会参加の推進を図るとともに、健康的な生活の推進と高齢者の知識、技術を広く地域社会に活用することを目的とします。

坂井市シルバー人材センターに対し補助金の交付を行います。（国庫補助基準に基づく助成）

○補助金 12,012千円
坂井市シルバー人材センター事業活動補助金（高齢者就業機会確保事業）

◎運営費補助金 8,700千円

◎企画提案方式事業補助金 3,312千円
社会地域における「教育」、「子育て」、「介護」及び「環境」分野の需要に対応するため、シルバー又は活動拠点となる地方公共団体が連携し、共同で企画提案した事業

- ・しるばーファーム事業 1,312千円
- ・利再来（リサイクル）事業 2,000千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	今後とも国の高齢者就労施策の動向を見極めながら、法律の趣旨に従い、シルバー人材センターの運営に必要な援助を行うと共に、事務事業の効率化に努めるよう中長期的な見通しを持つよう指導・助言をしていきます。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	同法人の事業計画・事業予算及び平成24年度から平成28年度までの中期基本計画に沿った事業が適正かつ効果的に執行されているかについて指導・助言するとともに、中期基本計画の着実な執行に努めるよう協議・指導に心がけました。
中長期的に取り組むべき改善提案	厳しい社会経済情勢の中、高齢者の雇用の安定、就業機会の確保はますます困難が予想されるとともに、制度に基づく助成も見通しが立っていません。このような状況において、シルバー人材センターには、自主事業の展開とより一層の経営改善に取り組む必要があり、市としても補助金、公共事業に依存しない運営に脱却できるよう不断に指導助言を継続していきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	中期基本計画の着実な執行にあたり、会委員の増強をはじめ就業機会の拡大、安全・適正就業の推進、健全な財政運営、さらには事務所内の効率的な集約など、多方面に及ぶ事項に関し協議を重ね、あるべき組織の方向性を確立するための指導助言をしました。

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	12,012 千円	13,412 千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	12,012 千円	13,412 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	人件費	正職員	0.07 人	498 千円	0.22 人	1,495 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.07 人	498 千円	0.22 人	1,495 千円	人	千円	人	千円
			総事業費	12,510 千円	14,907 千円	千円	千円	千円	千円		
			特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
				使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
				分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債	千円	千円		千円	千円	千円	千円				
その他	千円	千円		千円	千円	千円	千円				
一般財源	12,510 千円	14,907 千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	12,510 千円	14,907 千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	高齢者の就業機会の確保と社会参加を促進するため、国の施策や方針を基本に地方公共団体として必要な支援を継続する必要があります。ただし、事業の運営に当たっては、今まで以上に組織の見直しや事務事業の効率的な運用・簡素化を努める必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	行政と関係機関が有機的な連携を図るとともに、シルバー人材センター自らも公益社団法人としての役割を自覚しながら活動を実施していく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	社会経済情勢の動向を考慮すべき必要がありますが、基本的には国の基準に基づいた対応を進めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の体制で対応できると考えています。			
すぐにできる改善提案	高齢者の雇用就業に関する関係法令の改正状況や国の施策の動向を見極めながら、法令の趣旨に基づき、シルバー人材センターの事業・運営に必要な支援を行なうとともに、事務事業の効果的かつ効率的な執行に努めるよう中長期的な観点から指導・助言をしていきます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	先行きが不安定な社会経済情勢のなか、高齢者の雇用就業機会の確保については、今後も厳しい状況が続くと考えられます。このため、シルバー人材センター自らも中長期的なビジョンを策定し、会員が一丸となって安全適正就業と経営改善等の努力を継続していく必要があります。市としては、高齢者の雇用機会の確保と生きがいの充実、社会参加の促進を図る観点から、この様な取り組みを全面的に支援するとともに、同センターが自主・自立で運営ができるよう建設的な指導助言を継続していきます。			
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果 会員数	人	目標値	1400	達成率 1400	達成率 1400	達成率 1450
		実績値	1219	87.07	1249	89.21
成果 就業延べ人数	人	目標値	145000	達成率 141000	達成率	達成率
		実績値	129432	89.26	142928	101.37
活動 事務費収入	千円	目標値	46978	達成率 46616	達成率 42027	達成率 40800
		実績値	39685	84.48	44741	95.98
活動 受注契約額	千円	目標値	730373	達成率 728616	達成率 628036	達成率 686350
		実績値	624854	85.55	695593	95.47
活動 受注契約数	千円	目標値	11000	達成率 11000	達成率	達成率
		実績値	9688	88.07	10060	91.45
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	商工事務事業			事業コード	07010105101
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	大井 美幸
事業対象	福井県中小企業団体中央会、福井県貿易振興協議会				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	商業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

市内中小企業の経営支援及び貿易に関する情報提供等を行う団体への支援を実施することにより、商工業全般にわたって振興を図ります。

○負担金
・福井県中小企業団体中央会負担金 49千円
・福井県貿易振興協議会負担金 367千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	市内中小企業（団体）の育成と連携を推進すると共に、海外進出を計画・実践している企業に対して最新の情報を提供していきます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	福井県中小企業団体中央会および福井県貿易振興協議会へ、負担金の支出を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、関係機関を通じて市内中小企業（団体）の育成・連携を推進します。また、海外進出支援、輸出促進等のための情報の発信・提供、貿易相談事業の展開も図っていきます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	関係機関の発信する情報を、市内の中小企業（団体）に周知することに努めました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	48 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	499 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	547 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.32 人	2,275 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.32 人	2,275 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,822 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源		2,822 千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	2,822 千円	千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	中小企業の育成、海外情報の発信・提供、貿易相談など、市単独では対応できない業務を実施する機関への負担金であるため、継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状どおり、各関係機関・団体等が連携して取り組んでいく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	各実施機関の事業について、構成団体等と内容・効果等に照らして、効果的な負担となるようチェックしていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制で対応していきます。			
すぐに行える改善提案	市内中小企業の育成のため、各関係機関との連携を強化するとともに、収集した情報等については、必要とする企業へ提供していきます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、関係機関等を通じて、市内中小企業に対する育成指導及び海外情報の発信・提供を推進していきます。			
目標年度	--	年度		

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度			
【事業の成果】	成果	福井県貿易振興協議会への負担金	千円	目標値	325	達成率	325	達成率	325	達成率
				実績値	325	100	325	100	325	100
【事業の成果】	成果	福井県中小企業団体中央会への負担金額	千円	目標値	42	達成率	42	達成率	42	達成率
				実績値	42	100	42	100	42	100
【事業の成果】	活動	負担金支払先・福井県貿易振興協議会、福井県中小企業団体中央会	件	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率
				実績値	2	100	2	100	2	100
【事業の成果】				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						
【事業の成果】				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						
【事業の成果】				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						

事務事業名	春江中小企業センター管理運営事業			事業コード	07010200101
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	大井 美幸
事業対象	本市における中小企業の振興及び中小企業に従事する者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	雇用の創出		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市春江中小企業センター条例、坂井市春江中小企業センター条例施行規則				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

坂井市における中小企業の振興及び中小企業に従事する者の勤労福祉の向上を図るため設置し、中小企業センターの効率的な管理運営を図ります。

中小企業センターの利用促進を図るとともに、維持管理を行います。

すぐにできる改善提案	シルバー人材センターの中期財政計画を見極めながら、同センターの施設利用に対する意向確認を行います。また、施設の移譲に関し、その問題点の洗い出しが必要です。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	中小企業センターの1階部分はシルバー人材センターが使用しており、市としては、2階部分（ホール）の貸館業務のみを行っています。2階部分は使用頻度も少なく、今後、市が維持していくより、シルバー人材センターの拠点施設として使用が可能であるかどうかの協議をしました。
中長期的に取り組むべき改善提案	引き続き施設移譲に向けた調整を行います。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	公益社団法人坂井市シルバー人材センターとの間で、施設利用に関する基本的な意向確認作業を実施している最中であると共に、施設を移譲するに当たり、詳細な問題点の洗い出し作業を継続中です。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	329 千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	910 千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	6 千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	17 千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	1,262 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.11 人	782 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.11 人	782 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,044 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	186 千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,858 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		2,044 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	廃止します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	中小企業センターは、1階を市シルバー人材センターへ貸与し、2階については、中小企業社等に対する貸館として利用しているが、2階部分についても同シルバー人材センターの使用が過半を占めている。このため、当中小企業センター自体を市シルバー人材センターへ移譲することを前提に、諸問題の洗い出しと協議を進めていきます。			
実施主体の方向性	廃止します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	中小企業センターを市シルバー人材センターへ移譲することにより、一切の管理運営についても移譲する方向で、諸問題の洗い出しと協議を進めていきます。			
コスト投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	中小企業センターを市シルバー人材センターへ移譲することにより、一切の管理運営についても移譲する方向で、諸問題の洗い出しと協議を進めていきます。			
人員投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	中小企業センターを市シルバー人材センターへ移譲することにより、一切の管理運営についても移譲する方向で、諸問題の洗い出しと協議を進めていきます。			
すぐにできる改善提案	中小企業センターの移譲に関し、市シルバー人材センターとの間で、意向確認と問題点の洗い出しを行います。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	中小企業センターの移譲に関し、問題点や課題の洗い出しを行い、適正な管理運営の在り方について検討していきます。			
目標年度 平成27 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	施設使用料	円	目標値								
			実績値	183560	---	143110	---	114120	---	88720	---
成果	施設使用回数	回	目標値								
			実績値	228	---	204	---	167	---	88	---
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	商工会活動助成事業			事業コード	07010205101
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	大井 美幸
事業対象	坂井市商工会				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	商業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市補助金等交付規則、坂井市産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

坂井市商工会が商工業の総合的な振興と地域社会の繁栄のために実施する中小企業や小規模事業者等振興事業に要する経費に対し支援することにより、市民経済の健全な発展に寄与することを目的とします。

商工会に対する補助金の交付

○補助金 45,385千円
 ・坂井市商工会運営補助金 15,000千円
 商工会の人的費、及び管理運営に要する経費
 ・坂井市商工会事業補助金 30,835千円
 商工会の経営改善普及事業、商工業の総合振興を図る事業、地域振興の充実を図る事業、会員育成強化事業に要する経費

商工会が行う事業に対する指導・助言

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	46,262千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	46,262千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.35人	2,488千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.35人	2,488千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		48,750千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			48,750千円		千円		千円		千円	
財源合計			48,750千円		千円		千円		千円	

指標名		単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
成果	会員数	人	目標値	2000	達成率	2300	達成率	2300	達成率	2300	達成率
			実績値	1873	93.65	1915	83.26	1989		2058	
活動	商工会運営補助金	千円	目標値	15000	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	15000	100		---		---		---
活動	商工会事業補助金	千円	目標値	35000	達成率	55000	達成率	55400	達成率	55400	達成率
			実績値	30385	86.81	55000	100	55400	100	55400	100
活動	商工会への指導・助言数	回	目標値	25	達成率	20	達成率	12	達成率	12	達成率
			実績値	25	100	22	110	22	183.33	12	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	補助事業の内容を現下の社会情勢及び商工業者のニーズに沿うようなものとなるよう努めます。		
目標年度	平成24	年度	
取組状況	平成24年度から、補助金を商工会の運営に係る補助と事業に係る補助に分割した。その中で事業補助については6事業が新規の事業ということもあり、効果的に実施されているか検証に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後においても社会情勢や商工業者のニーズを的確に把握するとともに、それに伴う要綱の整備を進めていきます。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	坂井市商工会と協議を重ね、実態を把握するとともに、必要な施策を進めていきます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	市内中小事業者支援のための市商工会への助成は必要であると考えますが、助成の対象事業・補助基準を明確化し、より一層効果的な制度にしていける必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市内商工業者の育成・支援、商工振興施策は、市商工会との連携・助成により進めていく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業内容、効果を検証しながら、より一層有効な支援となるよう継続してまいります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制を基本に対応していきます。			
すぐにできる改善提案	坂井市商工会と事業補助金の対象事業についてはニーズに沿った内容になるよう精査・協議します。			
目標年度	平成25	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、効果的な支援策となるよう、中小企業の状況の把握に努め、市商工会と連携しながら補助対象事業の新規立案・見直しに取り組んでまいります。			
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

事務事業名	商業振興対策事業		事業コード	07010210101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3153		記入者名	齊藤 宏枝
事業対象	①市内に本社または工場、事業所等を有する法人 ②市内に住所を有する個人					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	商業の振興		事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無					
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則・坂井市産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	無					
事業の概要	本市の商業振興対策として、物産展参加及び商店街事業に対し助成を行うことにより、販路の拡大、商店街の活性化及び振興を図ります。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・物産展参加助成金 自社製品の販路拡大等のための物産展参加に対する助成 【補助率等】1/3以内 40千円限度/1事業 【事業内容】物産展参加に要する経費（小間代・旅費・運搬費等） ・商店街等振興事業費補助金 商店街振興組合等が行う商店街環境整備事業及び商店街活性化事業に対する助成 商店街環境整備 【補助率等】1/2以内 1,000千円限度 【事業内容】商店街等が実施するハード事業に対する補助 商店街活性化事業 【補助率等】1/3以内 500千円限度 【事業内容】商店街等が実施するソフト事業に対する補助 					

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	坂井市商工会と連携し、市内事業者のニーズの把握に努める共に、有効な支援策となるよう制度の啓発・PRに努めるとともに、実施事業の見直しの検討を提案していきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	市以外の制度の情報や商店街に関連した内容の冊子等を送付した。
中長期的に取り組むべき改善提案	事業の実績と効果を精査し、より一層の有効な支援策となるよう努めます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	947 千円	931 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	947 千円	931 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.47 人	3,341 千円	0.23 人	1,563 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.47 人	3,341 千円	0.23 人	1,563 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		4,288 千円	2,494 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		4,288 千円	2,494 千円	千円	千円	千円				
財源合計	4,288 千円	2,494 千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	地域の商店街等が自主的に取り組む新規開拓、活性化等の事業に対する支援として継続していく必要があると考えますが、事業内容が定例化しており、効果的な支援となるよう提案していく必要があると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地域商店街の振興のため、行政施策として支援していく必要があると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業内容を検証しながら助成を継続していきますが、より効果的な支援となるよう提案していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の体制で対応していきます。			
すぐに行える改善提案	坂井市商工会と連携し、市内事業者のニーズの把握に努め、効果的な支援策となるよう制度の啓発・PRに努めるとともに、実施事業の見直しを提案していきます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	事業の実績と効果を精査し、より一層の有効な支援策となるよう努めます。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	申請件数	目標値	5	達成率	5	達成率	10	達成率
		実績値	4	80	4	80	4	4
活動	補助金対象団体への周知	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率
		実績値	2	100	2	100	1	1
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

事務事業名	制度融資利子補給事業			事業コード	07010215101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	齊藤 宏枝		
事業対象	中小企業信用保険法に定める市内中小企業者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	商業の振興		事業種別	補助金事業（事業）		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市制度融資利子補給金交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	坂井市中小企業者等振興資金の融資を受けた中小企業者等の金利負担を軽減し、当該事業者の経営の安定を図ることを目的とします。						
	<p>坂井市制度融資利子補給事業 【利子補給率】 1% 【補給期間】 融資実行日から1, 095日間（3年間）</p> <p>中小企業者等振興資金融資を受けた資金に係る利子に対し利子補給金を交付することにより、中小企業者等の金利負担の軽減を図る。</p>						

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	25,486千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	25,486千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.30人	2,133千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.30人	2,133千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		27,619千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			27,619千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		27,619千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名		単位	年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
成果	利子補給申請率	%	目標値	95	達成率	95	達成率	95	達成率	95	達成率	95
			実績値	89.6	94.32	90.0	94.74	84.1		78.4		
成果	振興資金利用件数	件	目標値	250	達成率	250	達成率	250	達成率	250	達成率	250
			実績値	296	118.4	256	102.4	213		218		
活動	チラシ・ホームページ更新	回	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2
			実績値	2	100	2	100	2		2		
活動	対象者・銀行への案内	回	目標値	2	達成率	2	達成率	1	達成率	1	達成率	1
			実績値	2	100	2	100	1		1		
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値									
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値									

すぐに行える改善提案	市の制度融資ばかりではなく、日本政策金融公庫が扱う小規模事業者経営改善資金（マル経資金）についても、利子補給の対象とするよう見直しを図ります。
目標年度 平成24年度	
取組状況	商工会と連携し、日本政策金融公庫が扱う小規模事業者経営改善資金（マル経資金）について、利子補給の対象としました。
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、社会経済の動向及び関係団体等の意見を踏まえ、時代にマッチした制度内容となるよう見直しを図っていきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	中小事業者の運転資金・設備資金に対する市の融資制度に係る利子の一部助成制度は、中小企業の健全な発展を支援する施策として、必要性が高い事業であると考えます。今後、社会経済情勢及び融資制度の利用実績等を踏まえ、より効果的な制度となるよう継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	金融機関との協調による融資制度に係る助成として継続することで効率的、効果的な支援ができると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	融資制度の利用実績に基づいた現状を基本としながら、関係機関との連携により継続していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	関係機関との連携を強化しながら、現状の体制で対応していきます。			
すぐに行える改善提案	市の制度融資ばかりではなく、日本政策金融公庫が扱う小規模事業者経営改善資金（マル経資金）を含めた両制度の利息に係る助成とすることで、効果が高められると考えます。			
目標年度 平成25年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、社会経済の動向及び関係団体等の意見を踏まえ、時代にマッチした制度内容となるよう見直しを図っていきます。			
目標年度 -- 年度				

成果	利子補給申請率	%	目標値	95	達成率	95	達成率	95	達成率	95	達成率
			実績値	89.6	94.32	90.0	94.74	84.1		78.4	
成果	振興資金利用件数	件	目標値	250	達成率	250	達成率	250	達成率	250	達成率
			実績値	296	118.4	256	102.4	213		218	
活動	チラシ・ホームページ更新	回	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
			実績値	2	100	2	100	2		2	
活動	対象者・銀行への案内	回	目標値	2	達成率	2	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	2	100	2	100	1		1	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	中小企業事業振興資金融資事業			事業コード	07010215106
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	齊藤 宏枝
事業対象	中小企業信用保険法に定める市内中小企業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	商業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	<p>中小企業者等振興資金預託事業 金融機関と協調した中小企業事業者向けの融資事業で、市内の中小企業者等に対し、経営基盤の強化及び事業の活性化を促進するために必要な資金を低利で融資することにより、本市産業の発展に寄与することを目的とします。</p>				
	<p>市内の指定金融機関に必要な原資を預託（金融機関の協調5倍） 【制度内容】 ◎一般資金（運転資金・設備資金） ・融資期間 運転資金 7年以内（据置1年以内） 設備資金 7年以内（据置6ヶ月以内） ・融資限度額 運転資金 1,000万円 設備資金 3,000万円 ◎開業資金 ・融資期間 7年以内（据置1年以内） ・融資限度額 1,500万円</p>				

すぐに行ける改善提案	市内の中小企業者等の経営基盤の強化と事業の活性化を促すために有効性の高い支援策であることから、利子補給も含め今後も継続して行っていく必要があると考えます。	
目標年度	平成24年度	
取組状況	実績に基づき預託を行い、市内の中小企業者等に対し経営基盤の強化と事業の活性化を促すために必要な資金を低利で融資を行いました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、社会経済の動向及び関係団体等の意見を踏まえ、時代にマッチした制度内容となるよう見直しを図っていきます。	
目標年度	未設定	年度
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費					
コスト	事業費		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	30千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	418,000千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	418,030千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	0.41人	2,915千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.41人	2,915千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		420,945千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			418,000千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			2,945千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計			420,945千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	中小事業者の運転資金・設備資金に対し、市と金融機関が協調して実施する当融資制度は、現在の社会経済情勢や活用実績からみて、必要性が高い事業であると考えます。今後も、利用者、金融機関に等の意見を踏まえ、より効果的な制度となるように努めながら継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	金融機関との協調、市商工会との連携により、効率的・効果的な支援ができると考えます。、			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	利用実績に基づいた現状を基本としながら、関係機関との連携により継続していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	関係機関との連携を強化しながら、現状の体制で対応していきます。			
すぐに行ける改善提案	市の制度融資ばかりではなく、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金（マル経資金）、県の制度融資等の情報提供も行き、資金調達の上向きに努めます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、社会経済の動向及び関係団体等の意見を踏まえ、時代にマッチした制度内容となるよう見直しを図っていきます。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	利子補給申請率	%	目標値	95	達成率 95	達成率 95	達成率 95
			実績値	89.6	94.32	90.0	94.74
成果	振興資金利用件数	件	目標値	250	達成率 250	達成率 250	達成率 250
			実績値	296	118.4	256	102.4
活動	チラシ・ホームページ更新	回	目標値	2	達成率 2	達成率 2	達成率 2
			実績値	2	100	2	100
活動	対象者・銀行への案内	回	目標値	2	達成率 2	達成率 2	達成率 1
			実績値	2	100	2	100
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	マル経融資利子補給事業			事業コード	07010215111		
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	齊藤 宏枝		
事業対象	日本政策金融公庫が扱う小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の融資を受けた小規模事業者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	商業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	日本政策金融公庫が扱う小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の融資を受けた小規模事業者の金利負担を軽減し、当該事業者の経営の安定を図ることを目的とします。						
	小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の融資を受けた資金に係る利子に対し利子補給金を交付【利子補給率】マル経資金融資率から福井県が利子補給する相当利率を控除して得た利率に、2分の1を乗じて得た率（1.0%を限度とする。）をマル経資金融資利率で除して得た率に支払利子額を乗じて得た額（ただし、1円未満の端数切捨て）【補給期間】融資を受けた日（据置期間を設けた場合は、期間満了日の翌日）から起算して2年を経過する日の属する月まで						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	坂井市商工会と連携し、市内事業者のニーズの把握に努める共に、有効な支援策となるよう制度の啓発・PRに努めます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	社会経済の動向及び関係団体等の意見を踏まえ、時代にマッチした制度内容となるよう見直しを図っていきます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	131 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	131 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.03 人	213 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.03 人	213 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	344 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		344 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	344 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	中小事業者の運転資金・設備資金に対する無担保・無保証人の融資制度への利子補給は、利用者及び商工会活動に対する支援の点からみて、必要性が高い事業であると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市商工会との連携により継続することで効率的、効果的な支援ができると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	利用実績に基づいた現状を基本としながら、商工会との連携により継続していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	商工会との連携を強化しながら、現状の体制で対応していきます。			
すぐに行える改善提案	市の制度融資に係る利子補給事業との調整を図りながら推進します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	市の制度融資や県の制度融資に係る利子補給制度との整合性を踏まえながら見直しを図ります。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	利子補給申請率	目標値	100	達成率		達成率
		実績値	93.75	93.75		
成果	マル経資金利用件数	目標値	36	達成率		達成率
		実績値	16	44.44		
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率

【事業の成果】

事務事業名	工業振興対策事業			事業コード	07010225101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	齊藤 宏枝		
事業対象	市内の織物団体						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	工業の振興		事業種別	補助金事業（団体）		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市補助金等交付規則、産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	伝統的地場産業である織物・繊維産業の関連団体が実施する新製品の開発、人材育成、市内外への情報発信等の事業を支援することにより、織物・繊維産業の振興を図ります。						
	地場産業である繊維産業の振興を図るために織物団体が行う試験研究事業、先進地視察事業、展示会展覧及び販路開拓事業等に対する助成						
事業の目的・事業の概要等	○補助金（織物振興事業費補助金） 2,500千円						
	1. 団体個別事業費補助金 1,000千円 補助限度額（1補助事業20万円）						
	事業の内容		補助率等				
	1) 試験研究事業		補助対象経費の2/3以内				
	2) 先進地視察事業		補助対象経費の1/3以内				
	3) 展示会展覧事業、販路開拓事業、市場調査事業及び人材育成事業		補助対象経費の1/2以内				
	2. 団体連携事業費補助金 1,500千円						
	事業の内容		補助率等				
	1) 試験研究事業		補助対象経費の2/3以内				
	2) 講習会事業、織物産業普及事業及び市場調査事業		補助対象経費の1/2以内				
	3) 先進地視察事業		補助対象経費の1/3以内				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	518千円	259千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	518千円	259千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.38人	2,701千円	0.77人	5,232千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.38人	2,701千円	0.77人	5,232千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,219千円	5,491千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		3,219千円	5,491千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	3,219千円	5,491千円	千円	千円	千円	千円				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
成果	申請件数	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
		実績値	3	60	4	80	4		4	
活動	補助内容説明（対象となる団体に補助内容を説明している）	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
		実績値	5	100	5	100	5	100	5	100
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

すぐにできる改善提案	事業内容が、情報収集・先進地視察等と偏っており、その結果としての事業活動に結びついていないので、関係団体と制度の趣旨と基本的な考え方を再度整理すると共に、内容の見直しも検討していきたいと考えます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	関係団体と制度の趣旨と基本的な考え方を再度整理し、内容について見直しを行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	関係団体等との協議により、制度の内容及び対象業種、事業の拡大等も含め、抜本的な見直しを進めています。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	地場産業である繊維産業の振興を図るための新製品開発・販路拡大に対する支援については継続する必要があると考えますが、効果的な活用がされるための制度の見直しが必要であると考えられます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地場産業を中心とした市内中小事業者・工業の育成・振興は、行政施策として今後も継続していく必要があると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の継続を基本としながら、企業実績の内容・効果を検証しながらより効果的な制度内容となるよう検討・協議していく必要があります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制の下で、関係機関・団体との連携しながら対応していきます。			
すぐにできる改善提案	事業内容が、情報収集・先進地視察等と偏っており、その結果としての事業活動に結びついていないので、関係団体と制度の趣旨と基本的な考え方を再度整理すると共に、内容の見直しも検討していきたいと考えます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市商工会、関係団体等との協議により、制度の内容及び対象業種、事業の拡大等も含め、抜本的な見直しを進めています。			
目標年度 -- 年度				

事務事業名	坂井市産業フェア事業			事業コード	07010230101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	大井 美幸		
事業対象	企業及び市民						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	工業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	市内の各種産業を広く宣伝紹介するとともに販路拡大を図り、併せて出展者相互の交流を深め、市内産業の更なる振興と地域文化の融合に資することを目的とします。						
	○補助金 13,000千円 坂井市産業フェア補助金 13,000千円 ※産業フェアを契機として、市民の各産業への関心を高め、より一層の産業界の発展による、地域の活力を想像するまちづくりを目指すと共に、地域経済を支える産業技術、次世代の子供たちへつなぐ「夢と誇り」、「産業力」及び「人間力」を改めて強く打ち出すための企画としました。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	前回の評価・課題を踏まえ、開催コンセプトや会場運営の整理・見直しを図ると共に、より一層の集客と参画企業の拡大に努めます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	開催場所を知名度の高い「芝政ワールド」にすることで、市内外の様々な層に対して、市内の産業について知っていただくことができました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	前回開催後の評価と反省を踏まえ、行政主体ではなく企業主体で運営できるよう意識の高揚を図ると共に、商工業ばかりではなく全ての産業が参画するイベントとして、また、商談・人材育成確保など価値のあるものとなるよう内容の改善、あり方の検討を行いながら進めていきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	産業フェアをより良いものにするための再考に相当の期間が必要であり、2年に1度の開催に向けて取り組むことが妥当との結論に至りました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	13,000 千円	200 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	13,000 千円	200 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.70 人	4,976 千円	0.77 人	5,232 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.70 人	4,976 千円	0.77 人	5,232 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		17,976 千円	5,432 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		17,976 千円	5,432 千円	千円	千円	千円				
財源合計		17,976 千円	5,432 千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	市内産業のPRと技術・付加価値の高さの認識及び地域文化との融合、また、企業間の交流・ビジネスマッチング機会の創出を図ることにより、市内産業の総合的な振興を目指すイベントとして、継続して開催していく必要があると考えます。継続に当たっては、開催後の評価と課題を検証し次回に反映していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	—	年度を目安
判断理由	産業フェアは、市内産業の各分野における企業・事業所・関係団体・関係機関及び行政が連携しながら開催することで効果をあげることができるものであり、今後も、それぞれの役割を果たしながら継続していく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	—	年度を目安
判断理由	現状を基本としながら、事業内容、効果、集客実績を検証し、参画者全体で事業の規模・あり方を協議していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	—	年度を目安
判断理由	市の体制は現状を基本とし、事業は、参画者全体で役割分担しながら実行委員会主体で対応していくものと考えています。			
すぐに行ける改善提案	前回の評価・課題を踏まえ、開催コンセプトや会場運営の整理・見直しを図ると共に、より一層の集客と参画企業の拡大に努めます。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、開催後の評価と反省を踏まえ、行政主体ではなく企業主体で運営できるよう意識の高揚を図ると共に、商工業ばかりではなく全ての産業が参画するイベントとして、また、商談・人材育成確保など価値のあるものとなるよう内容の改善、あり方の検討を行いながら進めていきます。			
目標年度 — 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果 売上高	千円	目標値	1000	達成率 0	1000	達成率
		実績値	775	77.5	5000	
成果 来場者数	人	目標値	50000	達成率 0	20000	達成率
		実績値	35000	70	30000	
活動 実行委員会開催数	回	目標値	6	達成率 4	6	達成率
		実績値	5	83.33	100	6
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	観光協会助成事業			事業コード	07010400101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	嶋川 貴義		
事業対象	坂井市三国観光協会、坂井市丸岡観光協会						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	観光情報の発信			事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則 産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	観光協会が行う観光地の活性化事業、観光資源の開発及び宣伝事業に要する経費に対して支援することにより、観光の振興を図ります。						
	観光協会の管理運営費、負担金及び観光PR、出向宣伝等の活動費に対する助成						
事業の目的・事業の概要等	○補助金 ・三国観光協会補助金 3,345,000 ・丸岡観光協会補助金 840,000 【補助率】人件費及び管理運営費 1/2以内、負担金及び活動費10/10以内						
	・古城グリーンロードレース大会事業費補助金 【事業実施主体】バイシクルフェスタ実行委員会						

すぐにできる改善提案	観光協会が実施する事業は、それぞれ三国町・丸岡町の地域に限定された事業であり、各会員の会費等も投入されています。会員が企画立案し、主体的に実施できる事業として、会員個々が十分に認識しながら進めていく必要があります。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	観光協会が実施する事業は、それぞれ三国町・丸岡町の地域に限定された事業であり、各会員の会費等も投入されています。会員が企画立案し、主体的に実施できる事業として、会員個々が十分に認識しながら更に進めていく必要があります。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市の観光振興事業は、観光連盟・観光協会・行政がそれぞれの見地から役割を担っていますが、今後、できるだけ観光連盟に集約することとし、行政は条件整備や後方支援・他自治体との連携に見直しを図っていきます。この中で、2つの観光協会の弱体化も窺われ、組織のあり方についても検討していく必要があると考えています。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	市の観光振興事業は、観光連盟・観光協会・行政がそれぞれの見地から役割を担っていますが、今後、できるだけ観光連盟に集約することとし、行政は条件整備や後方支援・他自治体との連携に見直しを図っていきます。この中で、2つの観光協会の弱体化も窺われ、組織のあり方についても更に検討していく必要があると考えています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費				
		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	5,185 千円	7,190 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	5,185 千円	7,190 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.20 人	1,422 千円	0.40 人	2,718 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20 人	1,422 千円	0.40 人	2,718 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	6,607 千円	9,908 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	6,607 千円	9,908 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	6,607 千円	9,908 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	観光振興事業は民間と行政がそれぞれの役割を分担しながら実施していくことで、観光客のニーズにマッチした、より効果的で柔軟な対応ができます。この意味で、現在の三国観光協会・丸岡観光協会は、地域の実情に即した活動を会員自らが企画立案・実施していることは評価できます。今後、事業内容を精査しながら助成を継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	観光客のニーズに対応した事業、「おもてなし」を実施するためには、地域の観光に直接携わる関係者等の取組みは重要であり、行政として支援を継続していく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状を基本に、事業内容・効果の検証を踏まえ助成していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現在の体制のもとで支援していきます。			
すぐにできる改善提案	観光協会が実施する事業は、それぞれ三国町・丸岡町の地域に限定された事業であり、各会員の会費負担等もあります。会員が企画立案し、主体的に実施できる事業として、会員個々が十分に認識しながら進めていく必要があります。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市の観光振興事業は、観光連盟・観光協会・行政がそれぞれの見地から役割を担っていますが、今後、できるだけ観光連盟に集約することとし、行政は条件整備や後方支援・他自治体との連携に見直しを図っていきます。この中で、2つの観光協会の弱体化も窺われ、組織のあり方についても検討していく必要があると考えています。			
目標年度 -- 年度				

指標名		単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
成果	観光客入込数（坂井市）	人	目標値	5543000	達成率	5413400	達成率	5286100	達成率	5158800	達成率
			実績値	3906694	70.48	3764757	69.55	5314700		5449300	
活動	観光客入込数（丸岡地区）	人	目標値	800000	達成率	800000	達成率	800000	達成率	800000	達成率
			実績値	762130	95.27	780344	97.54	697300	87.16	853400	106.68
活動	観光客入込数（三国地区）	人	目標値	3000000	達成率	4000000	達成率	4000000	達成率	4000000	達成率
			実績値	2792888	93.1	2639085	65.98	4082000	102.05	4250600	106.26
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	観光ビジョン戦略事業			事業コード	07010400116		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	佐藤 弘治		
事業対象	坂井市観光連盟・坂井市三国観光協会・坂井市丸岡観光協会をはじめ、市内で観光に携わる観光施設・宿泊施設・土産物屋・飲食店・農林水産業者・商工業の団体・企業。						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり			事業種別	ソフト事業	
実施主体	その他	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	県・県観連事業の参加、当市の観光PR(広告掲載・広報資料作製・出向宣伝等)		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市観光ビジョン戦略基本計画						
事業の概要	坂井市内をはじめ、その周辺も合わせた観光PRを行うことにより、宿泊を伴う滞在型観光の推進、各種観光資源を活用した坂井市観光ブランドの構築を行います。また、様々な業種と連携して事業に取り組むことで、観光産業の裾野を広げながら、観光に起因する経済効果の市内全域への波及を図ります。						
	坂井市観光ビジョン戦略基本計画に基づき、坂井市観光連盟がけん引役となり、積極的に観光情報の発信や観光地としての魅力向上を行います。						
事業の目的・事業の概要等	○委託料 9,000千円 ・観光ビジョン戦略事業業務委託料 【事業委託先】 坂井市観光連盟 【事業内容】 観光商談会への参加、観光イベントの県外でのPR、観光情報の広告掲載、観光パンフレット等の広報資料作製、ホームページによる観光情報発信、もてなし力向上のための研修会開催、観光に関する取材等への協力、等。						
	○賃金 4,332千円 ・坂井市観光連盟事務局長(嘱託員)賃金等 ・観光等アドバイザー賃金						
○広告料 750千円 ・JR声原温泉駅・えちぜん鉄道福井駅での観光看板掲出料、FMラジオ広告料							
○補助金 7,080千円 ・坂井市学生合宿促進事業補助金 市内の宿泊施設を利用する県外の学生団体に対する宿泊費の一部助成 【補助率等】 @1,000円/人泊（1団体につき300人泊上限） 【補助対象者】 県外の高校・短大・大学等の合宿を実施する学生団体 【補助条件】 10名以上の団体が2泊以上市内の宿泊施設に宿泊すること。							

【事業の概要】

【事業のコスト】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費				
		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	9,000	千円	9,000	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	750	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	8,780	千円	5,171	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	18,530	千円	14,171	千円	千円	千円	千円	
事業費	人件費	正職員	1.29	人 9,171	0.60	人 4,077	千円	人 千円	千円	
		臨時職員	2.00	人 4,000	0.00	人 千円	千円	人 千円	千円	
		人件費合計	3.29	人 13,171	0.60	人 4,077	千円	人 千円	千円	
		総事業費	31,701	千円	18,248	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	3,540	千円	2,486	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	109		千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	28,052	千円	15,762	千円	千円	千円	千円			
財源合計	31,701	千円	18,248	千円	千円	千円	千円			

【事業の成果】

指標名		単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
成果	観光客入込数	人	目標値	3830000	達成率	5389000	達成率	5525000	達成率	5057000	達成率
			実績値	3913300	102.17	3777300	70.09	5314700		5449300	
成果	学生合宿事業補助金	千円	目標値	6000	達成率	5000	達成率		達成率		達成率
			実績値	7080	118	4972	99.44				
活動	情報発信(広告掲載)	回	目標値	11	達成率	11	達成率	7	達成率	4	達成率
			実績値	10	90.91	14	127.27	13		11	
活動	情報発信(広報資料)	種	目標値	5	達成率	6	達成率	2	達成率	2	達成率
			実績値	6	120	5	83.33	4		6	
活動	出向宣伝(観光商談会・観光PR)	回	目標値	6	達成率	6	達成率	3	達成率	2	達成率
			実績値	6	100	7	116.67	5		4	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	市観光連盟のあり方を見直し、事業内容の再検討・事務局の体制強化を図ります。		
目標年度	平成24	年度	
取組状況	市観光連盟では、10月から事務局長を就任させ、行政から自立した活動となるよう、体制の見直しに取組み始めました。また、今まで停滞していた企画委員会の活動を本格的に再開させ、観光連盟が取組むべき施策についての協議機会を増やしました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市観光連盟の組織強化とともに、事業内容により市との役割分担を行い、会員が知恵を出し合い協力しながら、観光誘客に有効・効果的な事業の企画立案を行い実施していく必要があります。また、基本となる市観光ビジョン戦略基本計画については定期的に見直しを行い、観光客のニーズにあった施策の推進を図ります。		
目標年度	平成29	年度	
取組状況	市観光連盟は、今まで市からの委託を受けた事業のみを行っていましたが、連盟が自らすべき事業に取り組んでいこうという機運が高まっています。そのためには自主財源の確保が必要であるため、会費や会員の見直しについての話題が出るようになりました。また、法人化や旅行業資格の取得についても、情報収集を始めています。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市観光ビジョン戦略計画に基づき、観光客の動向を踏まえとともに、市観光連盟会員の意見協力を得ながら誘客のための事業を展開していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市観光連盟を主体としながら、事業の内容により市との役割分担を進めていきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	高速交通体系の整備、観光客のニーズを踏まえた中で、観光誘客を図るための施策の充実・拡大は重要であり、有効な手段を見極めながら多様な事業を展開していく必要があると考えています。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	事業の主体となる市観光連盟の組織強化は必要であり、体制の整備は不可欠であると考えます。			
すぐにできる改善提案	市観光連盟のあり方を見直し、事業内容の再検討・事務局の体制強化を図ります。			
目標年度	平成26	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	市観光連盟の組織強化とともに、事業内容により市との役割分担を行い、会員が知恵を出し合い協力しながら、観光誘客に有効・効果的な事業の企画立案を行い実施していく必要があります。また、会員の基本となる市観光ビジョン戦略基本計画については定期的に見直しを行い、観光客のニーズにあった施策の推進を図ります。さらに、将来を見据えながら、市観光連盟・三国観光協会・丸岡観光協会の組織体制・役割分担の在り方等について検討を進める必要があります。			
目標年度	--	年度		

事務事業名	郷土芸能振興事業		事業コード	07010405101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152		記入者名	嶋川 貴義
事業対象	市民、観光客、三国祭関係区、三国祭保存振興会					
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり		事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無					
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則 産業経済部観光産業課所管補助金交付要綱				
関連計画・マニュアル	無					

【事業の概要】

県の無形民俗文化財に指定されている三国祭における山車巡行、山車製作、山車屋台修理及び山車蔵建設・修理に助成を行うことにより、三国祭を保存し、後世に伝えるとともに、観光の振興を図ります。

- 修繕料
 - ・三国祭市所有山車修繕（山車屋台車輪の修繕）
- 補助金
 - ・三国祭山車事業費補助金
 - ◎三国祭山車製作・保存事業
 - 三国祭山車人形製作及び山車巡行に要する経費に対する助成
 - 【補助率等】・山車人形製作に要する経費 600千円/1地区（自主製作の場合 700千円）
 - ・山車巡行に要する経費 350千円/1地区
 - 【事業実施主体】滝本区、上台区、四日市区、上西区、下錦区、大門区（自主製作）
 - ◎三国祭山車蔵修理事業
 - 山車屋蔵の修理に要する経費に対する助成
 - 【補助率等】 1/2
 - 【事業内容等】 四日市区 山車蔵改修 事業費1,200,000 補助金600,000
 - 森町区 山車屋台修理 事業費911,400 補助金455,000

- 役務費（市所有山車保険料） 7,150円

【事業のコスト】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費				
コスト	事業費		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	400千円	千円	千円	千円			
			需用費	2,688千円	1,800千円	千円	千円			
			役務費	7千円	7千円	千円	千円			
			その他	6,855千円	6,904千円	千円	千円			
			事業費合計	9,950千円	8,711千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.20人	1,422千円	0.15人	1,019千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20人	1,422千円	0.15人	1,019千円	人	千円	人	千円
		総事業費		11,372千円		9,730千円		千円		千円
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源			11,372千円	9,730千円	千円	千円				
	財源合計		11,372千円		9,730千円		千円		千円	

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
成果	観光客入込数	目標値	185000	達成率 185000	達成率 180000	達成率 180000				
		実績値	230000	124.32	150000	81.08	150000	83.33	170000	94.44
活動	観光客入込数	目標値	185000	達成率 185000	達成率 180000	達成率 180000				
		実績値	230000	124.32	150000	81.08	150000	83.33	170000	94.44
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

すぐに行ける改善提案	三国祭の山車保存・継承のためには当然必要であるべき事業と考えます。現状を維持しながらも、三国祭保存振興会や関係区と連携を取りながら事業を進めています。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	三国祭の山車保存・継承のためには当然必要であるべき事業でありますので、現状を維持しながらも、三国祭保存振興会や関係区と連携を取りながら事業を進めています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	三国祭の山車の保存継承については、経費的な支援は現状を基本に継続していく必要がありますが、巡行に係る人手不足も問題化してきており、三国祭保存振興会や地元区長会は対応について今後より一層の内部協議が求められます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	三国祭の山車の保存継承については、経費的な支援は現状を基本に継続していく必要がありますが、巡行に係る人手不足も問題化してきており、三国祭保存振興会や地元区長会は対応について引き続き一層の内部協議が求められます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	三国祭の山車巡行は、15万人を超える観光イベント・資源でもあり、保存・継承は観光振興策での位置付けからも、継続して支援していく必要があると考えています。今後も関係団体、区と協議しながら一層の観光資源としての活用を目指していきたいと考えています。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	三国祭の山車を保存継承していくため、観光資源としての位置付けから、支援を継続していく必要があると考えています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状の補助額・率は、事業内容から判断し、適当であると考えています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状の補助額・率は、事業内容から判断し、適当であると考えています。			
すぐに行ける改善提案	三国祭の山車保存・継承のためには当然必要であるべき事業と考えます。現状を維持しながらも、三国祭保存振興会や関係区と連携を取りながら事業を進めています。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	三国祭の山車の保存継承については、経費的な支援は現状を基本に継続していく必要がありますが、巡行に係る人手不足も問題化してきており、三国祭保存振興会や地元区長会は対応について今後より一層の内部協議が求められます。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

事務事業名	丸岡城桜まつり事業			事業コード	07010410101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	森 崇聡		
事業対象	市民、観光客						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市補助金等交付規則 産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	まつり、イベントを通して、観光誘客、坂井市のPRを行うとともに、市民の方に憩いのひとときを提供します。						
	丸岡城桜まつりに対する助成 ○補助金 ・丸岡城桜まつり事業費補助金 【事業主体】 坂井市丸岡観光協会 【補助率等】 補助対象経費の1/2以内 【期間】 4月1日～20日 【イベント内容】 ステージイベント、物産販売						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	まつり、イベントは、観光資源でもあり地域活性化の一翼も担っています。本来地域活力のもとで実施されてきたものですが、市が事務局を持つものが多数あります。もっと地域が主体的に関わるよう提案していきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	まつり、イベントは、観光資源でもあり地域活性化の一翼も担っています。本来地域活力のもとで実施されてきたものですが、市が事務局を持つものが多数あります。もっと地域が主体的に関わるよう引き続き提案していきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、まつり、イベントのあり方、コストの投入の増減等について、縮小・廃止を含め十分論議していく必要があります。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	今後、まつり、イベントのあり方、コストの投入の増減等について、縮小・廃止を含め引き続き論議していく必要があります。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費				
		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	2,000 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	2,000 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.57 人	4,052 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.57 人	4,052 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	6,052 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	6,052 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	財源合計	6,052 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	――	年度を目安
判断事由	丸岡城及び春の桜は重要な観光資源であり、イベントとしての桜まつりは、今後も継続して実施していく必要があります。ただし、事業のあり方・方向性等については見直し・改善を要するところが多く、関係団体と継続的に協議を進めていかなければならないと考えています。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	――	年度を目安
判断事由	まつり、イベントは基本的には実行委員会方式により企画・運営されていることとなっていますが、実質的には行政が関わる分野が非常に多く、実行委員会は形骸化しつつあります。今後は、民間と行政がそれぞれの責任分担を明確化しながら実施していく必要があります。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	――	年度を目安
判断事由	現状維持を基本としますが、事業規模・効果・内容、協賛金・寄付金の状況を踏まえ、事業の改廃・コストの増減を検討する必要があります。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	――	年度を目安
判断事由	他課等の応援を得ながら実施していますが、一時的なことでもあり、現在の体制で対応していきます。					
すぐにできる改善提案	丸岡城桜まつりは、観光資源でもあり地域活性化の一翼も担っています。実施主体である丸岡観光協会と市の役割分担の在り方について、協議をしていく必要があります。					
目標年度	――	年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、コストや事業内容、役割分担等、まつりの在り方について検証を行い、事業効果・費用対効果を踏まえ、事業内容の縮小・廃止を含め十分論議していく必要があります。					
目標年度	――	年度				

【所属長評価】

指標名		単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
成果	観光客入込数	人	目標値	65000	達成率	65000	達成率	60000	達成率	55000	達成率
			実績値	50000	76.92	50000	76.92	60000	100	60000	109.09
活動	観光客入込数	人	目標値	65000	達成率	65000	達成率	60000	達成率	55000	達成率
			実績値	50000	76.92	50000	76.92	60000	100	60000	109.09
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	三国花火大会事業			事業コード	07010410106		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	嶋川 貴義		
事業対象	市民、観光客						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則 産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	まつり、イベントを通して、観光誘客、坂井市のPRを行うとともに、市民の方に憩いのひとときを提供します。						
	三国花火大会に対する助成 ○補助金 ・三国花火大会事業費補助金 【事業主体】 三国花火大会実行委員会 【補助率等】 補助対象経費の1/2以内 【大会開催日】 8月11日 【開催内容】 打上発数 約7,000発 事業費35,880,414 補助金7,000,000						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	まつり、イベントは、観光資源でもあり地域活性化の一翼も担っています。本来地域活力のもとで実施されてきたものですが、市が事務局を持つものが多数あります。もっと地域が主体的に関わるよう提案していきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	実行委員会が、主体的に活動するよう指していく必要があります。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、まつり、イベントのあり方、コストの投入の増減等について、縮小・廃止を含め十分論議していく必要があります。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	花火事業の運営方法について、現実的に市主催のイベントとしていく必要があります。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	7,000 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	7,000 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.55 人	3,910 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.55 人	3,910 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		10,910 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		10,910 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		10,910 千円		千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	――	年度を目安
判断理由	三国花火大会は、市における最大の観光イベントであり、観光客入込数、経済波及効果の面において、今後も継続して実施していく必要があります。ただし、実施体制や事業のあり方については見直し・改善を要するところもあり、関係団体と継続的に協議を進めていく必要があります。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	――	年度を目安
判断理由	花火大会は、基本的には実行委員会方式により企画・運営されていることとなっていますが、実質的には、企画・進行・財源確保等、行政が関わる分野が非常に多く、実行委員会は関係者の意見集約の場となっています。今後は、実行委員会として、民間と行政がそれぞれが主体性を持って責任分担を明確化しながら実施していく必要があります。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	――	年度を目安
判断理由	現状維持を基本としますが、事業規模・効果・内容、協賛金の状況を踏まえ、事業内容の変更・見直しを検討しながら、効果に見合ったコスト投入を考えていく必要があります。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	――	年度を目安
判断理由	他課等の応援を得ながら実施していますが、一時的なことでもあり、現在の体制で対応していきます。					
すぐにできる改善提案	三国花火大会は、観光資源でもありますが、地域経済活性化の一翼も大いに担っています。本来地域活力のもとで実施されてきたものですが、市が事務局として負担する割合が大きくなってきています。もっと地域が主体的に関わるよう提案していきます。					
目標年度 ー 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、花火大会のあり方、財源確保と市からのコスト投入の規模等について、事業内容の縮小・変更を含め十分論議していく必要があります。					
目標年度 ー 年度						

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
観光客入込数	観光客入込数	人	目標値	210000	達成率	210000	達成率	210000	達成率	210000	達成率
			実績値	220000	104.76	200000	95.24	2000000	952.38	1950000	128.57
観光客入込数	観光客入込数	人	目標値	210000	達成率	210000	達成率	210000	達成率	210000	達成率
			実績値	220000	104.76	200000	95.24	200000	95.24	1950000	92.86
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	みなと振興交付金事業			事業コード	07010415101
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	森 崇聡
事業対象	市民、観光客				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	三国湊歴史文化学習会運営業務
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	北前船の寄港地として栄えた三国湊地区の歴史や文化を観光資源として観光客を誘致し、また、地元の方に再認識していただくことにより、地域の活力向上と港の振興を図ります。				
	三国湊の歴史文化学習会事業 市内小学生（3、4年生）を対象とした校外学習の一環として、みくに龍翔館を見学の後、遊覧船にて船上から三国湊町や三国港突堤、東尋坊を眺めることにより三国の歴史や文化、自然を学び、地域への愛着と誇りを高める。 ○委託料 ・三国湊の歴史文化学習会事業委託料 【実施月】 9月、10月 【参加者】 市内全小学校3、4年生 児童数約900名				

予算	款	商工費	項		目		観光振興費								
			商工費	目	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度			
コスト	事業費			報酬		千円		千円		千円		千円			
				委託費	3,174	千円		千円		千円		千円			
				需用費		千円		千円		千円		千円			
				役務費		千円		千円		千円		千円			
				その他		千円		千円		千円		千円			
				事業費合計	3,174	千円		千円		千円		千円			
	人件費				正職員	0.20	人	1,422	千円		人	千円		人	千円
					臨時職員	0.00	人		千円		人	千円		人	千円
					人件費合計	0.20	人	1,422	千円		人	千円		人	千円
					総事業費		4,596	千円		千円		千円		千円	
事業費	特定財源				国県支出金		千円		千円		千円		千円		
					使用料・手数料		千円		千円		千円		千円		
					分担金・負担金		千円		千円		千円		千円		
					地方債		千円		千円		千円		千円		
					その他		千円		千円		千円		千円		
					一般財源		4,596	千円		千円		千円		千円	
				財源合計		4,596	千円		千円		千円		千円		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	観光客入込数（みなと振興計画区域内観光客入込数 三国温泉ゆあぼ〜と、瀧谷寺、三国湊町散	人	目標値	284000	達成率	284000	達成率	280000	達成率	276500	達成率
			実績値	208900	73.56	215200	75.77	223800	79.93	243600	88.1
活動	観光客入込数（みなと振興計画区域内観光客入込数 三国温泉ゆあぼ〜と、瀧谷寺、三国湊町散	人	目標値	284000	達成率	284000	達成率	280000	達成率	276500	達成率
			実績値	208900	73.56	215200	75.77	223800	79.93	243600	88.1
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行ける改善提案	国の「みなと振興交付金事業」としては、平成24年度で完了となりますが、共同で実施している県の三国サンセットビーチリニューアル事業とあわせ、今後の維持管理、利活用について地元と共に協議・検討する必要があります。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	これまで当事業で実施してきた実績・成果を今後の観光誘客やPRに生かす施策を地元及び三国観光協会、市観光連盟と共に検討していく必要があります。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	これまで当事業で実施してきた実績・成果を今後の観光誘客やPRに生かす施策を地元及び三国観光協会、市観光連盟と共に検討していく必要があります。			
目標年度 平成29 年度				

事業の成果	成果	観光客入込数（みなと振興計画区域内観光客入込数 三国温泉ゆあぼ〜と、瀧谷寺、三国湊町散	目標値	284000	達成率	284000	達成率	280000	達成率	276500	達成率	
			実績値	208900	73.56	215200	75.77	223800	79.93	243600	88.1	
	活動	観光客入込数（みなと振興計画区域内観光客入込数 三国温泉ゆあぼ〜と、瀧谷寺、三国湊町散	目標値	284000	達成率	284000	達成率	280000	達成率	276500	達成率	
			実績値	208900	73.56	215200	75.77	223800	79.93	243600	88.1	
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	シダレザクラの里観光地化事業			事業コード	07010425101
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	水上 慶彦
事業対象	地域住民、観光客				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	竹田地区をシダレザクラの里（秋にはもみじ）として観光地化することにより、年々過疎化の進む竹田地区の観光地化と活性化を図ります。				
	シダレザクラやモミジの植栽など各種事業を展開する。 ○収穫祭 2回開催 ○シダレザクラ・イロハモミジの植栽 ○オリジナルレジ袋の作成 ○吉谷不動滝へ通じる散策路の整備 ○屋外用テーブル・ベンチセットの設置				

すぐに行ける改善提案	地元住民を巻き込み、有識者の意見を踏まえながら、竹田地区をどのように観光地化していきたいのか検討していく必要があります。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	地元と密に協議を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	市が整備した環境整備（竹田水車メロディーパーク含む）したものを、今後地域が主体となって運営を企画立案、実施していくことが求められるので、自主事業の実施等、地域住民が一丸となって、より魅力ある、ニーズにマッチした有効な活用を目指して運営していく必要があります。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	地元と密に協議を行いました。

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	C
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

【担当者評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円					
			委託費	260 千円	276 千円	千円	千円					
			需用費	988 千円	1,475 千円	千円	千円					
			役務費	千円	千円	千円	千円					
			その他	9,826 千円	28,321 千円	千円	千円					
			事業費合計	11,074 千円	30,072 千円	千円	千円					
			人件費	正職員	0.40 人	2,844 千円	0.66 人	4,485 千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.40 人	2,844 千円	0.66 人	4,485 千円	人	千円	人	千円
総事業費	13,918 千円	34,557 千円	千円	千円								
事業費	特定財源	国県支出金	5,293 千円	10,064 千円	千円	千円						
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円						
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円						
		地方債	千円	千円	千円	千円						
		その他	千円	2,500 千円	千円	千円						
		一般財源	8,625 千円	21,993 千円	千円	千円						
		財源合計	13,918 千円	34,557 千円	千円	千円						

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果 入り込み数（H24より実数）	人	目標値	60000	達成率	60000	達成率	50000	達成率
		実績値	49060	81.77	56485	94.14	53091	106.18
成果 たけだや売上金額	千円	目標値	4000	達成率	4000	達成率	3000	達成率
		実績値			5777	144.43	2811	93.7
活動 地元運営母体「竹田水車運営協議会」との調整会議数	回	目標値	10	達成率	24	達成率	12	達成率
		実績値	5	50	4	16.67	24	200
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	映画による魅力発信事業			事業コード	07010435101
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	佐藤 弘治
事業対象	映画館や自宅で映画作品を鑑賞する全国の方々。また、この映画を取り上げて福井のことを紹介してくれる各種メディア。				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光情報の発信		事業種別	ソフト事業
実施主体	その他	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	映画作品の作製・配給・商品化・放映等
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有 坂井市観光ビジョン戦略基本計画				
事業の概要	映画製作に参画することにより、坂井市やその周辺の景観や人々を作品の中に盛り込み、その魅力を全国に発信します。				
	映画「旅の贈りもの 明日へ」の製作委員の1メンバーとして、撮影受入れをし、県内での観客動員を行います。併せて、各種媒体を用いて、当映画や坂井市・福井県の情報を全国に発信します。また、県内の映画製作委員関係者で映画広報等の団体を設け、撮影時に様々な協力をしたり、映画公開時の盛り上がりをつくっていきます。				
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○旅費 273千円 <ul style="list-style-type: none"> ・東京での映画製作委員会出席のための特別旅費。 ○負担金、補助金および交付金 2,738千円 <ul style="list-style-type: none"> ・県内映画製作委員関係者で構成される地元プロジェクト会議の活動日負担金。 ○当市および出資金 7,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・映画製作のための製作委員会への出資金 				

すぐに行ける改善提案	作品DVDの販売・レンタルを通じて、また、非劇場での作品上映を通じて、引き続き当映画による坂井市のみの発信を続けていきます。		
目標年度	平成25	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	10,011千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	10,011千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.10人	711千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10人	711千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	10,722千円		千円		千円		千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	10,722千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	10,722千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	映画への観客動員			目標値	80000	達成率		達成率		達成率	
				実績値	45806	57.26					
成果	映画の興行収入			目標値	10000000	達成率		達成率		達成率	
				実績値	48403140	48.4					
活動	映画チケットの販売			目標値	10000	達成率		達成率		達成率	
				実績値	6625	66.25					
活動	映画ロケ地マップの配布			目標値	100000	達成率		達成率		達成率	
				実績値	100000	100					
活動	映画応援をする会の勧誘			目標値	1000	達成率		達成率		達成率	
				実績値	603	60.3					
活動	映画撮影時のエキストラ・ボランティアスタッフの確保			目標値	1000	達成率		達成率		達成率	
				実績値	2025	202.5					

事務事業名	観光施設維持管理事業			事業コード	07010505101
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	嶋川 貴義
事業対象	市民・観光客				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光のネットワーク化		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	市民及び観光客が安全で快適に利用できるよう、県下最大の観光地である坂井市の観光施設の適切な維持管理を図ります。				
	施設及び公園等の適切な管理運営				

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	訪れた観光客に良い印象を持ってもらえるよう、今後とも、最小の経費で最大の効果を発揮することを念頭に、各関係団体等と協力しながら快適な環境整備に努めていく必要があります。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	訪れた観光客に良い印象を持ってもらえるよう、今後とも、最小の経費で最大の効果を発揮することを念頭に、各関係団体等と協力しながら更に快適な環境整備に努めていく必要があります。
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、市・地元地域・観光関係団体が連携協力しながら、「おもてなし」の心を念頭に観光施設・環境の良好な維持管理に努めていく必要があります。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	今後、市・地元地域・観光関係団体が連携協力しながら、「おもてなし」の心を念頭に観光施設・環境の良好な維持管理に更に努めていく必要があります。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	10,807	千円	3,007	千円	千円	千円	千円	
		需用費	2,556	千円	1,275	千円	千円	千円	千円	
		役務費	75	千円	44	千円	千円	千円	千円	
		その他	12,036	千円	17,023	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	25,474	千円	21,349	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.82 人	5,829 千円	0.38 人	2,582 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.82 人	5,829 千円	0.38 人	2,582 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		31,303 千円		23,931 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	71 千円	2,610 千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	907 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		1,203 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		29,122 千円	21,321 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		31,303 千円		23,931 千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	市の観光客入込数は、県内一となっていますが、これは景観・施設・催しなど多様な観光資源を有していることを意味しています。訪れた観光客の「もてなし」により印象度、好感度は大きく左右されるものであり、これからの入込み増加、リピーター化を図る上でも、観光施設の維持管理は重要と考えています。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	観光施設、観光資源の維持管理は、地域産業の活性化、まちづくりとも位置づけられるので、行政ばかりではなく、地域・観光関係団体が連携しながら取り組んでいく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	経費については、現状維持を基本としながらも、観光客への「もてなし」に配慮した環境整備となるよう取り組んでいきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状を基本としながらも、行政ばかりではなく、地域・観光関連団体等と連携しながら取り組んでいきます。			
すぐにできる改善提案	訪れた観光客に良い印象を持ってもらえるよう、今後とも、最小の経費で最大の効果を発揮することを念頭に、各関係団体等と協力しながら快適な環境整備に努めていく必要があります。	目標年度	平成25 年度	
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、市・地元地域・観光関係団体が連携協力しながら、「おもてなし」の心を念頭に観光施設・環境の良好な維持管理に努めていく必要があります。	目標年度	-- 年度	

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
成果	維持管理している施設の数	目標値	2	達成率	2	達成率	3	達成率	1	達成率
		実績値	2	100	2	100	3	100	1	
活動	維持管理している施設の数	目標値	2	達成率	2	達成率	3	達成率	1	達成率
		実績値	2	100	2	100	3	100	1	
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の成果】

事務事業名	東尋坊観光交流センター管理運営事業			事業コード	07010510101
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	嶋川 貴義
事業対象	市民、観光客				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

福井県有数の観光地である東尋坊の魅力を高め、再整備を行うことによって、観光に訪れる方へのおもてなしと滞在型観光の推進を図ります。

東尋坊観光交流センター整備事業
地元商店街が作成した「東尋坊活性化プラン」に基づきながら、官民協力・連携のもと観光情報発信拠点を整備し、滞在型観光を推進する。

東尋坊観光交流センターの管理運営業務委託
委託先 坂井市三国観光協会
委託費 6,801,900

自家用電気工作物保安管理業務委託
委託先 北陸電気保安協会
委託費 119,826

消防用設備等総合・機器点検業務
委託先 紫光産業㈱
委託費 52,500（総合） 47,250（機器）

特殊建築物等定期調査
委託先 吉田企画㈱
委託費 89,250

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	地元・観光諸団体、行政が連携しながら、訪れる観光客への「おもてなし」を創出すべくソフト事業の充実や「東尋坊観光交流センター」の積極的な活用を図る必要があります。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	坂井市観光協会に管理運営を委託しており、坂井市観光連盟の事務所としても機能することから、更なる広域的は観光活動の拠点として活用していく必要があります。
中長期的に取り組むべき改善提案	今後は、県内一の観光地として、訪れる観光客への「おもてなし」と商店街の活性化を目指し、商店街（東尋坊まちづくり協議会・東尋坊観光協会）が主体となって、東尋坊活性化プランに基づくまちづくりを進めていくことが求められます。また、集客を図ると共に市観光情報の拠点施設として「東尋坊観光交流センター」の内容の充実を図っていく必要があります。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	坂井市観光協会に管理運営を委託しており、坂井市観光連盟の事務所としても機能することから、更なる広域的は観光活動の拠点として活用していく必要があります。

【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
【妥当性】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	7,111	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	2	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	7,113	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.11	人	782	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.11	人	782	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	7,895	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	7	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源		7,888	千円	千円	千円	千円					
財源合計		7,895	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	東尋坊観光交流センターについては、市観光連盟・三国観光協会の事務所のほか、観光情報発信拠点として「東尋坊活性化プラン」を基本に地元商店街と連携しながら有効な活用を進めていく必要があります。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市観光連盟・三国観光協会、市観光連盟、行政が連携しながら運営することとしますが、観光案内所・情報発信拠点との観点から運営主体については、市観光連盟への移管を進めていく必要があります。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	高速交通体系の整備等を見据え、新たな観光誘客を促進するためには、施設の充実を図っていく必要があります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	人員については現状の体制において対応していきます。			
すぐにできる改善提案	観光情報の拠点施設として、観光客のニーズを踏まえ、有効な活用を図る必要があります。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	観光情報の拠点施設として、市観光連盟・三国観光協会・市が連携して、施設の有効活用を図っていく必要があります。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
【事業の成果】	成果	観光客入込数（東尋坊）	人	目標値	1300000	達成率	1300000	達成率		達成率
		実績値	1169400	89.95	1180300	90.79	1269900	---		
	活動	観光客入込数（東尋坊）	人	目標値	1300000	達成率	1300000	達成率		達成率
		実績値	1169400	89.95	1180300	90.79	1269900	---		
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値				達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値				達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値				達成率		達成率

事務事業名	ゆあぼ〜と管理運営事業			事業コード	07010510106		
所管部署	観光産業課		電話	50-3152		記入者名	水上 慶彦
事業対象	市内外の利用者および県内外の観光客						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	指定管理者事業	
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託		委託内容		
根拠法令	有	地方自治法第244条の2第3項					
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例及び同施行規則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	市管理から指定管理者に移行することにより、利用者に対するサービスの向上と経費削減を図ります。						
	三国温泉ゆあぼ〜と温泉施設として観光客や市民に対し憩いの場を提供するため、三国温泉ゆあぼ〜とを適切に管理運営します。また、三国温泉として、民宿、旅館及び越前三国国民休暇村への円滑な給湯業務を実施します。 ○委託料 指定管理委託料 43,000千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐのできる改善提案	指定管理者制度を導入している施設にあっては、観光サービスの向上と施設の効率効果的な運営がなされているか点検・指導すると共に、契約満了時には適切な検証・評価を行います。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	定期的に管理者と情報交換を行いました。モニタリングについては、指定管理者から提出される業務報告書、事業報告書等を基に日時的に実施し、評価を行いました。平成24年度にて指定期間が満了となったため、指定管理者評価委員会及び指定管理者選定委員会を開催し、指定管理者の候補者の選定を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	各施設について、設置目的、利用状況、経費負担、サービスの現状を踏まえ、直営・業務委託・指定管理者制度・移譲等、管理運営のあり方について、不断の見直し・改善に努めます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	3年後の施設の民間移譲を見据えながら、業務を行いました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	C
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円		千円		千円		千円		
		委託費	43,084千円		千円		千円		千円		
		需用費	420千円		千円		千円		千円		
		役務費	29千円		千円		千円		千円		
		その他	6,393千円		千円		千円		千円		
		事業費合計	49,926千円		千円		千円		千円		
		人件費	正職員	0.45人	3,199千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.45人	3,199千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	53,125千円		千円		千円		千円			
	事業費	特定財源	千円		千円		千円		千円		
		国県支出金	千円		千円		千円		千円		
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円		
		分担金・負担金	千円		千円		千円		千円		
地方債		千円		千円		千円		千円			
その他		420千円		千円		千円		千円			
一般財源		52,705千円		千円		千円		千円			
財源合計	53,125千円		千円		千円		千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	施設の運営について、民間への移譲を見据え、平成27年度までは指定管理者制度を継続します。				
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	平成28年度を目途に、民間への移譲を検討します。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成27年度までは現在の指定管理者制度を継続します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成27年度までは現在の指定管理者制度を継続します。				
すぐのできる改善提案	平成27年度までは現在の指定管理者制度を継続しますが、その後の民間への移譲について課題等の洗い出しをします。				
目標年度 平成25 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	平成27年度までは現在の指定管理者制度を継続し、その後、民間への移譲を検討します。				
目標年度 平成28 年度					

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	利用者・入場者（H24より施設別に変更）	目標値	152000	達成率 405000	407300	達成率 417553		
		実績値	145046	95.43	389624	96.2	396130	達成率 406229
活動	指導回数	目標値	15	達成率 12	10	達成率 10		
		実績値	15	100	12	100	12	120
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

事務事業名	丸岡城関連施設管理運営事業			事業コード	07010510111
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	水上 慶彦
事業対象	市内外の利用者および県内外の観光客				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	指定管理者事業
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法第244条の2第3項			
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の手続等に関する条例及び同施行規則			
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	市管理から指定管理者に移行することにより、利用者に対するサービスの向上と経費削減を図ります。				
	<p>丸岡城関連施設 丸岡城は観光と文化の振興を図ることを目的とした公共の文化遺産であることから、利用者のニーズを積極的に取り入れるなど、効果的・効率的な管理運営を行う。なお、管理運営にあたっては、観光諸団体、地域との連携を図り、市の施策目的に沿って、相乗効果を高め、観光と文化の振興を図ります。</p> <p>○委託料 指定管理委託料 9,900千円</p>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	指定管理者制度を導入している施設にあっては、観光サービスの向上と施設の効率効果的な運営がなされているか点検・指導すると共に、契約満了時においては適切な検証・評価を行います。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	定期的に管理者と情報交換を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	各施設について、設置目的、利用状況、経費負担、サービスの現状を踏まえ、直営・業務委託・指定管理者制度・移譲等、管理運営のあり方について、不断の見直し・改善に努めます。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	定期的に管理者と情報交換を行いました。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	9,900	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	33	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	9,933	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.10	人	711	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10	人	711	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	10,644	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		10,644	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	10,644	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	丸岡城関連施設の運営については、教育委員会への所管替えを行い継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	丸岡城関連施設の運営については、教育委員会への所管替えを行い継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	丸岡城関連施設の運営については、教育委員会への所管替えを行い継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	丸岡城関連施設の運営については、教育委員会への所管替えを行い継続します。			
すぐに行える改善提案	丸岡城関連施設の運営については、教育委員会への所管替えを行い継続します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
成果	利用者・入場者	人	目標値	124000	達成率 405000	407300	達成率 417553	
			実績値	107170	86.43	389624	96.2	396130
活動	指導回数	回	目標値	15	達成率 12	10	達成率 10	
			実績値	15	100	12	100	12
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

事務事業名	丸岡観光情報センター管理運営事業			事業コード	07010510116
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	水上 慶彦
事業対象	市内外の利用者および県内外の観光客				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	指定管理者事業
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法第244条の2第3項			
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定手続き等に関する条例及び同施行規則			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	市管理から指定管理者に移行することにより、利用者に対するサービスの向上と経費削減を図ります。				
	丸岡観光情報センター 丸岡城を訪れる観光客に対し、観光情報の拠点として積極的に坂井市の観光PR活動を行うとともに、市内の特産品等の販売を行い、再び訪れたいくなるよう「心」でのおもてなしに努めます。				
事業の目的・事業の概要等	○委託料 指定管理委託料 4,500千円				

すぐに行ける改善提案	指定管理者制度を導入している施設にあっては、観光サービスの向上と施設の効率効果的な運営がなされているか点検・指導すると共に、契約満了時には適切な検証・評価を行います。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	定期的に管理者と情報交換を行いました。 モニタリングについては、指定管理者から提出される業務報告書、事業報告書等を基に日時的に実施し、評価を行いました。 平成24年度にて指定期間が満了となったため、指定管理者評価委員会及び指定管理者選定委員会を開催し、指定管理者の候補者の選定を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	各施設について、設置目的、利用状況、経費負担、サービスの現状を踏まえ、直営・業務委託・指定管理者制度・移譲等、管理運営のあり方について、不断の見直し・改善に努めます。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	定期的に管理者と情報交換を行いました。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	4,500	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	11	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	120	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	4,631	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.15	人	1,066	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15	人	1,066	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	5,697	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		5,697	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	5,697	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	丸岡観光情報センターの運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	丸岡観光情報センターの運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	丸岡観光情報センターの運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	丸岡観光情報センターの運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。			
すぐに行ける改善提案	丸岡観光情報センターの運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	丸岡観光情報センターの運営については、平成29年度まで現在の指定管理者制度を継続しますが、その後、民間への移譲を検討します。			
目標年度	平成30	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	利用者・入場者（H24より施設別に変更）	目標値	110000	達成率 405000	達成率 407300	達成率 417553
		実績値	103044	93.68	389624	96.2
活動	指導回数	目標値	15	達成率 12	達成率 10	達成率 10
		実績値	15	100	12	100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	竹田水車メロディパーク管理運営事業			事業コード	07010510121
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	水上 慶彦
事業対象	地域住民、観光客				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	竹田地区を観光地化することにより、年々過疎化の進む竹田地区の活性化を図ります。				
	<p>「竹田水車メロディパーク」、物販所「たけだや」等市が整備した施設を地元の「竹田文化共栄会」、「水車運営協議会」に委託している。その団体と協議を行いながら、イベント等を通じ、観光客の誘客を行いました。</p> <p>○たけだや水車運営協議会にて、竹田産の農作物等を販売。</p> <p>○木工館市雇用者とシルバー委託にて運営し、夏休み期間は毎日開館した。広報にてPRし、団体予約も受け付けました。</p>				

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	1,206	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	1,282	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	70	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	741	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	3,299	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.30	人	2,133	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	1.00	人	2,000	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.30	人	4,133	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	7,432	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		7,432	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		7,432	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	たけだや入り込み数（H24より実数）	人	目標値	60000	達成率	60000	達成率	50000	達成率
			実績値	49060	81.77	56485	94.14	53091	106.18
成果	たけだや売上金額	千円	目標値	4000	達成率	4000	達成率	3000	達成率
			実績値			5777	144.43	2811	93.7
活動	地元運営母体「竹田水車運営協議会」との調整会議数	回	目標値	10	達成率	24	達成率	12	達成率
			実績値	5	50	4	16.67	24	200
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

すぐに行える改善提案	現在、「竹田水車メロディパーク」、物販所「たけだや」等市が整備した施設を地元の「竹田文化共栄会」、「水車運営協議会」に委託しています。これらの施設では、観光情報の提供及び地場産品の販売も行っていきますが、今後は地元住民を巻き込み、有識者の意見を踏まえながら、運営のあり方を検討していく必要があります。市としても運営のあり方として指定管理者制度の導入についても検討します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	竹田文化共栄会、水車運営協議会と運営について、協議を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市が整備した環境整備、「竹田水車メロディパーク」の諸施設は、今後、地域が主体となって運営を企画立案、実施していくことが求められるので、自主事業の実施等、地域住民が一丸となって、より魅力ある、ニーズにマッチした有効な活用を目指して運営していく必要があります。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	指定管理の導入について、課題や問題点の洗い出しを行いました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	C
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	竹田地区の観光地化と活性化を目的とした施設として、有効な活用策を協議・検討しながら、事業を継続していく必要があります。			
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	地域の活性化を目的としている事業であるので、地域で企画・立案しながら柔軟に事業を展開していく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在のコストを基本としながら、地元主体による施設の維持管理及び目的達成のための有効な活用に対する支援を行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地元主体を見据え、維持管理、運営及び後方支援を行っていきます。			
すぐに行える改善提案	現在、「竹田水車メロディパーク」、物販所「たけだや」等市が整備した施設を地元の「竹田文化共栄会」、「水車運営協議会」に委託しています。また、木工館は市直営となっています。これらの施設では、観光情報の提供及び地場産品の販売も行っていきますが、今後は地元住民を巻き込み、有識者の意見を踏まえながら、運営のあり方を検討していく必要があります。市としても運営のあり方として指定管理者制度の導入についても検討します。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市が整備した環境整備、「竹田水車メロディパーク」の諸施設は、今後、地域が主体となって運営を企画立案、実施していくことが求められるので、自主事業の実施等、地域住民が一丸となって、より魅力ある、ニーズにマッチした有効な活用を目指して運営していく必要があります。			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】

【所屬長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	たけくらべ広場管理運営事業			事業コード	07010510126		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	水上 慶彦		
事業対象	市内外の利用者および県内外の観光客						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	指定管理者事業		
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	施設の運営及び維持管理		
根拠法令	有	地方自治法第244条の2第3項					
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例及び同施行規則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	市管理から指定管理者に移行することにより、利用者に対するサービスの向上と経費削減を図ります。						
	<p>たけくらべ広場 春には約6万人の花見客で賑わうなど新たな観光地として脚光を浴びているたけくらべ広場の管理運営を適切に実施することにより、利用者の利便性を高めるとともに、竹田地区の発展に寄与します。</p> <p>○委託料 指定管理委託料 4,100千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	指定管理者制度を導入している施設においては、観光サービスの向上と施設の効率効果的な運営がなされているか点検・指導すると共に、契約満了時には適切な検証・評価を行います。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	定期的に管理者と情報交換を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	各施設について、設置目的、利用状況、経費負担、サービスの現状を踏まえ、直営・業務委託・指定管理者制度・移譲等、管理運営のあり方について、不断の見直し・改善に努めます。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	定期的に管理者と情報交換を行いました。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	4,100	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	21	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	145	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	4,266	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.10 人	711 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10 人	711 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,977	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			1,176	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		3,801	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	4,977	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	運営状況を把握し指導点検を行うとともに、契約満了時には評価を検証しながら、以後の管理運営に生かすよう努めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の指定管理者制度による運営を継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状における経費負担を基本にしながらも、サービスの向上とコスト軽減につながるような運営のあり方を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	経費負担の軽減と共に、人的負担の削減につながるような管理運営のあり方を検討していきます。			
すぐに行える改善提案	観光サービスの向上と施設の効率効果的な運営がなされているか点検・指導するとともに、契約満了時には適切な検証・評価を行います。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	設置目的、利用状況、経費負担、サービスの現状を踏まえ、直営・業務委託・指定管理者制度・移譲等、管理運営のあり方について、不断の見直し・改善に努めます。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	利用者・入場者	目標値	10000	達成率 405000	407300	達成率 417553		
		実績値	7010	70.1	389624	96.2	396130	達成率 406229
活動	指導回数	目標値	15	達成率 12	10	達成率 10		
		実績値	15	100	12	100	12	120
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

事務事業名	丸岡城周辺整備基金			事業コード	13020900101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3152	記入者名	白崎 正博		
事業対象							
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	地域が一体となったもてなしのまちづくり			事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	丸岡城周辺の整備及び丸岡城に関する資料の購入に必要な財源に充てるため、丸岡城周辺整備基金を設置します。						
	丸岡城周辺整備基金の管理 平成24年度末現在 基金残高312,826,438円						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行ける改善提案	基金の趣旨・目的に沿った事業において、市の財政運営方針に基づき活用していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	基金の趣旨・目的に沿った事業に活用した。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	丸岡城周辺整備基金費					
		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	255千円	209千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費合計	255千円	209千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	人件費	正職員	0.05人	355千円	0.01人	68千円	人	千円	人	千円	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	千円
		人件費合計	0.05人	355千円	0.01人	68千円	人	千円	人	千円	千円
		総事業費		610千円	277千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	255千円	209千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	355千円	68千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	財源合計	610千円	277千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	貴重な文化財・観光資源としてできる限り安定的な整備を図っていくため、財政状況を踏まえたうえで基金の造成・運用を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状どおり、市の財政状況を踏まえた中で基金の運用を継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市の財政状況を踏まえたうえで、丸岡城及び周辺の整備のための基金の運用を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制により継続していきます。			
すぐに行ける改善提案	基金の趣旨・目的に沿った事業において、市の財政運営方針に基づき活用していきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	基金の設置目的を踏まえた運用を行っていきませんが、基金管理所管について活用状況を踏まえ検討することとします。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名		単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
成果	当初基金残高	円	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	312826438	---	147903239	---	104515170	---	20134035	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	企業立地促進基金			事業コード	13021100101		
所管部署	観光産業課	電話	50-3153	記入者名	大井 美幸		
事業対象	預け入金金融機関						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	工業の振興			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	企業立地促進事業に必要な財源に充てるための基金を設置します。						
	企業立地促進事業基金の管理 平成24年度末現在 基金残高17,812,640円						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	市の財政状況を踏まえながら運用していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	市の財政状況を踏まえた上で、できる限り安定的な財源となるよう運用・達成を検討していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	企業立地促進基金費					
		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	17千円	19千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費合計	17千円	19千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	人件費	正職員	0.02人	142千円	0.01人	68千円	人	千円	人	千円	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	千円
		人件費合計	0.02人	142千円	0.01人	68千円	人	千円	人	千円	千円
		総事業費		159千円	87千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	17千円	18千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	142千円	69千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	財源合計	159千円	87千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	企業誘致、立地促進を図るため、助成制度の安定的な運用を目指し、市財政状況を踏まえた上で現基金の達成を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市の産業振興、雇用確保、活性化を図るためにも企業誘致・立地促進は重要であり、そのための助成制度を後押しする基金の設置は継続する必要があると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	企業誘致・立地促進を図るための助成制度の安定的な資金としては、基金の現在高は決して十分ではありませんが、市の財政状況を踏まえた中で現在の状況を維持することとします。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の体制のなかで対応していきます。			
すぐにできる改善提案	市の財政状況を踏まえながら運用していきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市の財政状況を踏まえた上で、できる限り安定的な財源となるよう運用・達成を検討していきます。			
目標年度 -- 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
年度当初残高		円	目標値								
			実績値	17795699	---	17777170	---	17765120	---	50361856	---
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】